

関与団体现地調査報告書

調査担当者	環境生活部 文化局文化振興課	係長 嵯峨 大輔	主任 高津 杏璃
調査日時	令和5年11月22日(水)	13:30 ~	15:00
調査団体	名称	公益財団法人 PMF組織委員会	法人番号 116
	代表者名	理事長 秋元 克広	
	所在地	札幌市中央区南2条東1丁目1-14 住友生命札幌中央ビル1階	
	対応者	豊崎 正憲	

※ 確認結果の区分については、下記を目安として記載する。

A:改善の必要がないもの

B:団体の運営をより適切なものにしていくためには改善を加えた方がよいもの

C:法令や定款に反するなど早急に改善をすべきもの

※ 「確認事項・項目・細目」欄の□で囲んだ数字の項目について当該項目で求める事項に適合していない場合は「確認結果」欄を「B」とし、「指導事項等」欄に団体の取組状況を記載すること。

確認事項・項目・細目	確認書類	確認結果	確認した内容(実態などを記載)
I 団体の適正運営			
1 最高決定機関や理事会の運営状況			
(1) 社員総会・評議員会は法令、定款に基づき適正に運営しているか。		A	定款等を確認し、評議員会は適正に運営されていることを確認した。
(2) 理事会など法令や定款に基づき、定期的に開催し、適正に運営されているか。	規則、定款	A	同上
(3) 招集手続や決議、議事録作成は適正に行っているか。	定款、議事録	A	押印等を確認し、議事録は適正に作成されていることを確認した。
(4) 公益法人以外の法人においては、これに準じた取扱いを行っているか。		—	該当なし
2 諸規程の整備・執行状況			
(1) 点検で整備済とされた諸規程はすべて確認できるか。	諸規程	A	点検調書でチェックしている規程・規則は、すべて整備済みであることを確認した。
(2) 会計に関する規程を整備しているか。	会計規程、規則	A	会計規程が整備済みであることを確認した。
(3) 会計に関する規程に基づく手続きに従い適正に会計事務が執行しているか。 ※会計に関する規程に基づき現金・預金の取扱いや帳簿・記帳等に関する事務処理が行われているかどうかにより判断すること。	会計規程、規則、現金出納帳、通帳、 決裁書、会計帳簿、証拠書類等	A	伝票、帳簿、決裁書類を確認し、会計に関する規程に基づき、適正に執行されていることを確認した。
(4) 役職員の給与等に関する規程を整備しているか。	役員報酬規程、職員給与規程	A	役員及び職員の給与に関する規程が整備済みであることを確認した。
(5) 役職員の給与等に関する規程に基づく手続きに従い適正に執行しているか。 ※給与等の支給方法、額等は役員報酬規程や職員給与規程に基づき行われているかどうかにより判断すること。	役員報酬規程、職員給与規程 振込控等、賞金台帳等	A	給与台帳及び支出証拠書類を確認し、規定に基づき適正に執行されていることを確認した。
(6) 国又は道からの補助金等に係る団体が行う契約について、競争性・透明性を確保することを原則として道に準じた規定を整備するなど適正な契約事務を執行しているか。 ※道に準じた規定を整備するほか、競争入札の導入や予定価格の公表など競争性や透明性を確保するための取組を行っていれば可とする。	契約に関する規定、契約書等	A	規定に基づき、10万円未満は随意契約、10万円以上100万円未満は3社以上の見積もり合わせ、100万円以上は指名競争入札を実施している。
(7) 入札の監視を行うための外部有識者や監査人等を委員とした入札監視委員会を設置するなど、入札の公正性、透明性、経済性を確保しているか。 ※入札の公正性等を確保するための規程の整備やその規程に基づく入札の実施、入札者や入札事務に関係のない職員の入札への立会等を実施していれば可とする。	入札に関する規程、契約手続書類、 入札監視委員会設置規程等	A	規定に基づき、課長職を執行者、入札事務担当者を補助者、入札事務に関係のない職員を立会者として入札を実施している。
(8) 公益法人のうち、道が資本金等の1/2以上を出えんしている法人は、役員の内任年齢に関する規程を整備しているか。 ※役員の内任年齢に関する規程とは、役員の選任年齢や退任年齢等を定めた規程をいう。	役員の内任に関する規程等	—	該当なし(出えん比率3.7%)
(9) 文書の処理及び保存について、重要または異例な書類は保存期間の延長も検討するなど、文書管理に関する規程を整備し、これに基づき適切に処理しているか。 ※規程を整備しているほか、重要書類等の紛失や誤廃棄の防止策を実施していれば可とする。		A	文書管理規程が整備済みであることを確認するとともに、この規程に基づき適切に処理されていることを確認した。(札幌市の規程を準用)

確認事項・項目・細目	確認書類	確認結果	確認した内容(実態などを記載)
3 監査体制			
(1) 公益法人においては、外部監査を導入若しくは公認会計士や税理士あるいは経理事務精通者を監事に選任しているか。	外部監査契約書、監査結果報告書、経歴書、就任手続に関する規程等	A	監事には公認会計士が就任している。
(2) 監事は最高決定機関や理事会への出席義務、報告義務を果たしているか。	定款、運営規程、議事録、監査結果報告書	A	監事の職務及び権限は定款第30条で明確に規定されており、理事会及び評議員会において、監査結果報告書の説明が行われていることを議事録から確認した。
(3) 内部監査や部内検査は定期的実施しているか。	実施状況を確認できる書類	A	月に1回、事務局長及び常務理事による書面検査を実施している。また、定期的に税関係の顧問契約を行っている税理士に年1回、関係資料を確認してもらい、必要な助言等を受けている。
(4) 公益法人以外の法人においては、これに準じた取扱いを行っているか。	外部監査契約書、監査結果報告書、経歴書、就任手続に関する規程等	-	該当なし
4 出納事務等に係る内部牽制状況			
(1) 通帳と印鑑を別々に保管するなど担当者の判断のみでは預金の出し入れができないような体制になっているか。		A	通帳は総務担当課長が管理する金庫に保管し、印鑑は事務局長が管理する金庫に保管している。(入金)は総務担当課長権限で実施可能、(出金)は事務局長権限が必要)
(2) 日常的な資金管理に当たっては用途や目的が明らかでないものがあるなど必要以上に預金口座を設けていないか。	通帳、現金出納帳、小切手帳等	A	必要以上の口座は保有していないことを確認した。(保有口座:13本) また、必要性が無くなった口座は都度、解約している。 ・基本財産及び特定資産用~6本 ・補助金・助成金用~1本 ・通常業務用~3本 ・チケット代金入金用~4本
(3) 経理担当者以外の責任者が定期的又は随時に現金・預金の残高などを確認しているか。	現金出納帳、預金通帳等	A	月に1回、事務局長及び常務理事による検査を実施している。
(4) 交際費については、適切に執行されているか。			
ア 執行できる場合や限度額等を定めているか。	交際費の執行に関する規程	A	交際費及び食糧費事務取扱要領を定めている。
イ 飲食等のあった年月日、場所、相手方、人数を記載した書面により、必要な支出か否かを事前事後にチェックするシステムを構築しているか。	証拠書類、決裁書等	A	常務理事まで事前承認を受け執行し、事後に精算している。
(5) 道からの補助金等は出納の明確化のため、どのように管理しているか。 (具体的な管理方法について記載)	会計帳簿、収支計算書等	A	補助金用の銀行口座を設け、明確に区分していることを確認した。 補助金(道及び民間の助成金のうち理事長名の口座の指定があるもの)用の銀行口座により管理。
5 支部を含めた内部統制の状況			
(1) 支部までを含めた監事監査を実施しているか。	監事の監査報告	-	支部はない。

確認事項・項目・細目	確認書類	確認結果	確認した内容(実態などを記載)
6 財務の状況(道と連結決算の対象となる団体のみ記載すること)			
(1) 適切な会計基準を採用し、財務諸表(貸借対照表、正味財産増減計算書及びキャッシュフロー計算書をいう。以下同じ。)は正規の簿記の原則に従って正しく記帳された会計帳簿に基づき作成しているか。	総勘定元帳、会計帳簿	-	該当なし
(2) 会計処理の原則及び手続き並びに財務諸表の表示方法はみだりに変更していないか。	会計規程、規則、財務諸表(注記)	-	該当なし
(3) 法令や会計基準に則った資産、負債の評価が行われているか。	総勘定元帳、各種資産台帳、時価が確認できる書類等	-	該当なし
(4) 資産の貸借対照表価額は、取得価額を基礎として計上しているか。	総勘定元帳、会計帳簿、各種資産台帳等	-	該当なし
(5) 交換、受贈等によって取得した資産の取得価額は、取得時における公正な評価額としているか。	総勘定元帳、会計帳簿、各種資産台帳、固定資産税通知書、不動産鑑定評価書等	-	該当なし
(6) 受取手形、未収金、貸付金等の債権については、取得価額から貸倒引当金を控除した額を貸借対照表価額としているか。	総勘定元帳、会計帳簿、各種資産台帳等	-	該当なし
(7) 満期保有目的の債券並びに子会社株式(議決権の過半数を保有している場合の当該企業の株式をいう。以下同じ。)及び関連会社株式(議決権の20%以上50%以下を保有している場合の当該企業の株式をいう。以下同じ。)については、取得価額を貸借対照表価額としているか。	総勘定元帳、会計帳簿、証券等	-	該当なし
(8) 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価を貸借対照表価額としているか。	総勘定元帳、有価証券台帳、証券、有価証券取引書、時価が確認できる書類等	-	該当なし
(9) 棚卸資産(商品、製品、仕掛品、半製品、原材料、貯蔵品など)については、取得価額(時価が取得価額よりも下落した場合は時価)を貸借対照表価額としているか。	総勘定元帳、棚卸表、資産台帳、時価が確認できる書類等	-	該当なし
(10) 有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を貸借対照表価額としているか。	総勘定元帳、固定資産台帳	-	該当なし
(11) 資産の時価が著しく(帳簿価額から概ね50%を超えて)下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き時価を貸借対照表価額としているか。(※減損処理→評価差額は正味財産増減計算書に計上されているか。)	総勘定元帳、各種資産台帳、時価が確認できる書類等	-	該当なし
(12) 公益法人以外の法人においては、公益法人に準じた取扱いを行っているか。	上記に準じた書類	-	該当なし

確認事項・項目・細目	確認書類	確認結果	確認した内容(実態などを記載)
<p>7 情報公開の状況</p> <p>(1) 公益法人は、認定法に基づき、役員報酬等の支給基準の公開、事務所への据え置きや閲覧への対応をしているか。</p> <p>(2) 公益法人は、認定法に基づき業務及び財務等に関する資料を事務所に備え置き、一般に閲覧に供しているか。</p> <p>(3) 道が資本金等の1/4以上を出資又は出えんしている団体は、その職員数や給与に関する情報を公開しているか。</p> <p>(4) 公益法人は、業務及び財務等に関する資料をインターネットにより、常に最新の状態で毎事業年度経過後3ヶ月以内に公開しているか。</p> <p>(5) 公益法人以外の法人は、業務及び財務等に関する資料の公開について公益法人に準じた取扱いを行っているか。</p>	<p>閲覧規則、閲覧資料 (役員の報酬・退職金の支給基準)</p> <p>閲覧規則、閲覧資料(事業報告書、決算関係書類、事業計画書、予算関係書類)</p> <p>閲覧規則、閲覧資料 (職員数や職員の給与に関する情報)</p> <p>インターネット(事業報告書、決算関係書類、事業計画書、予算関係書類)</p> <p>閲覧規則、閲覧資料、インターネット(事業報告書、決算関係書類、事業計画書、予算関係書類)</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>—</p> <p>A</p> <p>—</p>	<p>情報公開規程に基づき、閲覧用のファイルを事務所に備え置いている。</p> <p>情報公開規程に基づき、閲覧用のファイルを事務所に備え置いている。</p> <p>該当なし(出えん比率3.7%)</p> <p>3ヶ月以内に公開している。</p> <p>該当なし</p>
<p>8 財産の運用状況(道から出えん等を受けている公益法人及び一般法人のみ記載すること。) ※道の出えん等以外の財産についても含めて記載すること。</p> <p>(1) 道の出えん等の運用は、点検調書の「運用方法・金額」欄に記載されているとおりとなっているか。</p> <p>(2) 財産の運用に関し、基本的な考え方や最高決定機関などを明確にした管理運用規程を策定しているか。</p> <p>(3) 既に点検調書の「運用方法・金額」欄に「その他債権」として記載されている場合は、金利や為替、債権等の市場動向、発行体の経営状況などを常に把握し、途中売却の可能性などを検討していることを書面により確認できるか。 ※売却する場合は原則として、元本の毀損は避けること。</p>	<p>財産目録、資産台帳、残高証明書等</p> <p>財産管理運用規程</p> <p>法人内部で検討したことが確認できる書面</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>—</p>	<p>記載のとおりであることを確認した。</p> <p>「資産運用規程」が整備されていることを確認した。</p> <p>該当なし (預貯金と公共債以外の債権による運用は行っていないことを確認した。)</p>

確認事項・項目・細目	確認書類	確認結果	確認した内容(実態などを記載)
II 団体の健全経営			
1 健全な経営			
(1) 財務状況の現状認識、問題点への対処方法及び今後の見通し (具体的な内容を記載)			自己資本比率は過去3年、80%後半以上を維持している。流動比率もコロナ禍による事業中止による影響もあるが、直近(R4でも)190%以上を維持している。
(2) (1)で問題点への対処方法を記載した場合はその対処方法は適切か。 ※対処方法が課題解決に効果的であるかや実現が可能であるかどうかなどにより判断すること。	貸借対照表、正味財産増減計算書等	-	該当なし
(3) 中長期の経営計画や改善計画などを策定しているか。 (経営計画や改善計画などを策定している場合) ア 経営計画や改善計画などの内容は適切か。※経営計画や改善計画などの内容が実現可能であるかどうかにより判断すること。 イ 経営計画や改善計画などは実行されているか。 (経営計画や改善計画などを策定していない場合はその理由を記載)	経営計画、改善計画、事業計画等	A	2020年9月に「PMF将来ビジョン2020」を策定済み。 「PMF将来ビジョン2020」を踏まえて、今後10年間の行動計画となるアクションプランを策定。実現可能であり、適切な内容であると確認した。 計画どおり実行されている。 該当なし
III 団体の自立化			
1 団体を取り巻く環境			
(1) 団体の目的や実施事業に対する社会的要請の変化への対応は適切か。 ※実施している変化への対応が合理的であるかどうかにより判断すること。	事業計画、収支予算書等	A	次代を担う若手音楽家の育成や演奏会等を通じた音楽の普及及び芸術文化の向上発展という目的に対する社会的要請に変化はない。
(2) 道の施策推進における役割を十分に果たしているか。 ※道政上の位置づけや施策の方向性と合致しているかどうかにより判断すること。	事業計画、事業報告	A	世界最高水準の音楽家と次代を担う若手音楽家による演奏会の開催は、道民に優れた文化芸術に接する機会を提供するという、道の施策に合致している。
2 補助金等(補助金、負担金、交付金及び委託料)			
(1) 道からの補助金等の縮減又は廃止に向けてより効率的な執行はできないか。	会計帳簿、証拠書類、補助金等の現地調査等の結果等	A	事業のPRに関連して、安価でより効果的な広報媒体の検討を行うなど、効率化に向けて検討し、取り組んでいる。(地下鉄内広告やチカホの広告スペースの活用等)
(2) 道からの補助金等(委託料は除く)に頼らず事業が実施できるように努めているか。 ※受益者負担に基づく利用者からの負担金徴収などによる収入増加の取組などにより判断すること。	中長期計画、事業計画、事業報告、収支予算書等	A	コロナ禍で協賛企業が減少したことから、これからは今まで以上に協賛企業の獲得に力を入れていく予定。
3 職員派遣			
(1) 派遣職員には派遣目的に沿った業務を適切に行わせているか。	業務日誌、決裁書等	-	職員派遣は行っていない。
(2) 派遣職員の引揚げに備えた準備を行っているか。 ※プロパー職員の採用や人材育成などの検討を行っているかどうかにより判断すること。	中長期計画、職員採用計画、人材育成計画、研修記録等	-	職員派遣は行っていない。
4 公益法人等に係る出えん金等			
(1) 道からの出えん金等は出えん目的に沿って適切に活用されているか。	事業報告、貸借対照表、財産目録等	A	適切に活用されている。
(2) 道からの出えん金等の財産の管理は適切か。 ※基本財産等として位置づけられ、その使用に当たっては基本財産管理規程等に定められた手続きを経ることになっているかどうかにより判断すること	資金管理規程、規定貸借対照表、財産目録等	A	定款第6条に基本財産の維持及び処分に関する規定があり、本規定に基づき適切に管理されている。

確認事項・項目・細目	確認した内容(実態などを記載)
5 道の施策推進のための意見交換等 (1) 団体の実施事業は道施策の推進にどのような効果があるか。 (主な実施事業) (具体的な効果や理由を記載) (2) 道の施策推進に当たっての課題 (ある場合は具体的な内容を記載) (3) 道関与の縮減等による自立化に当たっての課題 (ある場合は具体的な内容を記載) (4) 道の施策推進や自立化を行うに当たっての道への要望 (ある場合は具体的な内容を記載)	 若手音楽家育成事業、演奏会事業 北海道文化振興指針に規定されている「文化活動を担う人材の育成」や「芸術鑑賞等広く文化に接する機会の提供」といった、施策の方向性に合致している。 特になし 企業からの協賛金や民間助成金等の自主財源の確保に引き続き努める。 特になし
IV 点検結果に基づいて行った指導事項等 ・ なし ・ ・ ・	
<確認結果>	
1 前回指導事項等の改善状況 ・ なし ・ ・ ・	
2 今回の調査における指導事項等 ・ なし ・ ・ ・ ・	